

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「標的型攻撃」メール訓練 実施結果

2021年3月10日

東京商工会議所 中小企業のデジタルシフト推進委員会

1.実施要領 – 目的–

現在、企業や民間団体、官公庁等、特定の組織を狙う「標的型攻撃」サイバー被害が頻発しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの急速な普及により、企業を取り巻くサイバーリスクは増大しており、ひとたびサイバー被害が発生すれば経営に致命的なダメージを与える可能性があります。

当所では、昨年度に続き、中小企業・小規模事業者における情報セキュリティ意識の現状について広く周知すること、また企業の経営者や担当者の意識向上と対策強化を促すことを目的に、「標的型攻撃」メール訓練を実施しました。

「標的型攻撃メール」とは？

特定の組織やユーザー層にターゲットを絞り、悪意のあるファイルの添付やサイトへ誘導するためのURLリンクを貼り付けたメールを送信し、電子端末をマルウェアに感染させようとする攻撃のこと。最終的に業務上取り扱っている重要情報や個人情報等が盗まれ、経済的な損失はもちろん、顧客や取引先等からの信頼も大きく損なう可能性があり、企業にとって警戒すべきサイバー攻撃である。

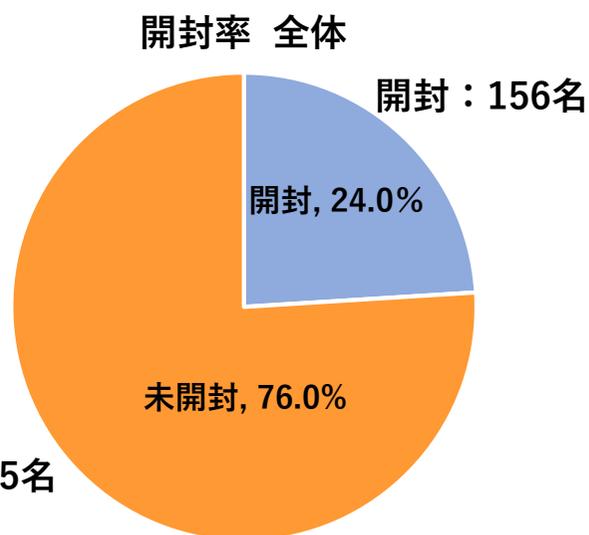
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表した「情報セキュリティ10大脅威 2021」における組織の脅威順位は以下のとおり。

- 1位：ランサムウェアによる被害
- **2位：標的型攻撃による機密情報の窃取**
- 3位：テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃

2.訓練内容 – 開封状況 –

- 2020年12月10日（木）から2020年12月18日（金）までの期間において、東京商工会議所から訓練対象者のメールアドレスに「標的型攻撃メール（訓練用）」を送信。
- 上記期間中に訓練対象者がメール本文内のURLをクリックした場合に「開封」としてカウントされ、画面上に警告メッセージが表示される。

実施人数：651名



【対 象】

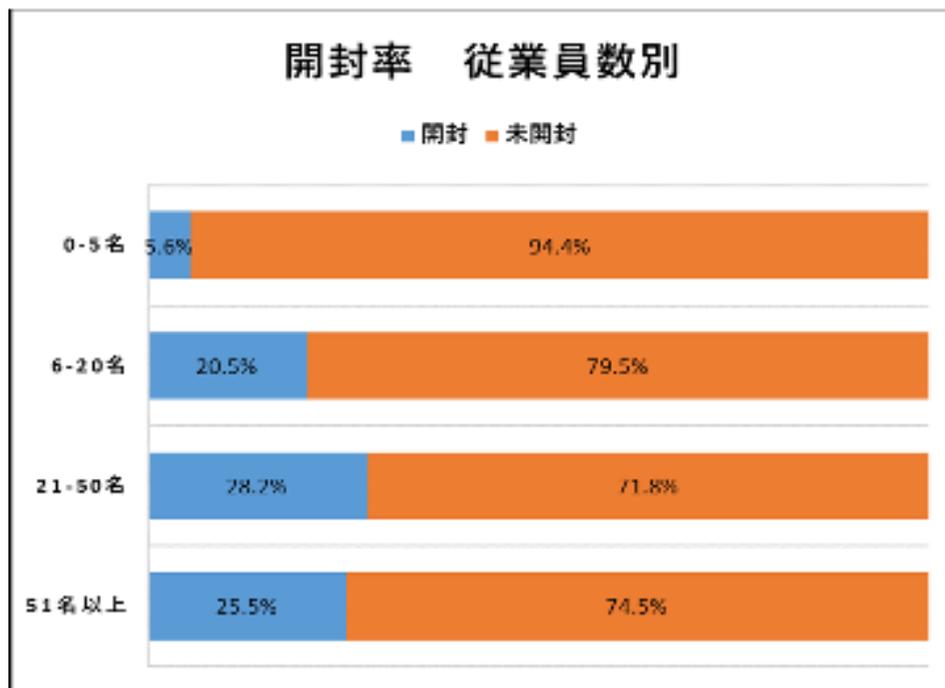
- 東京商工会議所会員企業（従業員100名以下）の経営者・従業員（公募）
- 申込社数：89社（昨年度：70社）
- 申込人数：651名（昨年度：560名）
- 1社につき最大10名まで
- **開封率：24.0%（昨年度：25.4%）**

【実施スケジュール】

- メール送信日：2020年12月10日（木） 8時00分
- 開封確認期間：2020年12月18日（金） 23時00分まで

2.(1)訓練内容 – 開封率 従業員数別 –

- 従業員数別の開封率は、昨年度に同様の手法で実施した標的型攻撃メール訓練と比較し、ほぼ同じ傾向であった。



従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	36	2	5.6%
6-20名	161	33	20.5%
21-50名	195	55	28.2%
51名以上	259	66	25.5%
全体	651	156	24.0%

(下記参考) 2019年度 東京商工会議所 標的型攻撃メール訓練

従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	15	2	13.3%
6-20名	120	34	28.3%
21-50名	248	60	24.2%
51名以上	177	46	26.0%
全体	560	142	25.4%

2.(2)訓練内容 – 開封率 業種別 –

本年度 東京商工会議所 標的型攻撃メール訓練

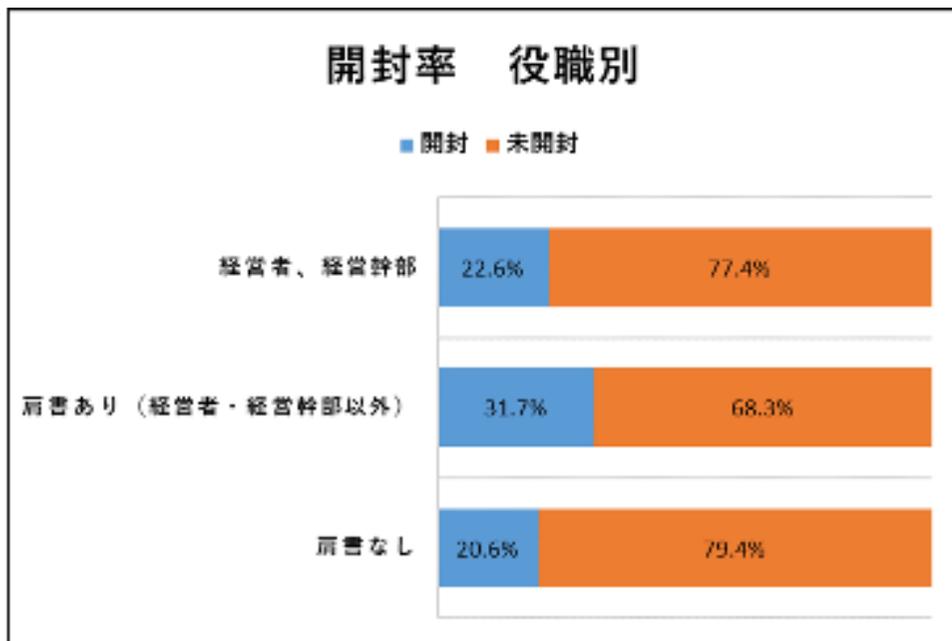
業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	122	31	25.4%
建設業	84	24	28.6%
卸売業	70	19	27.1%
小売業	21	11	52.4%
不動産業	32	4	12.5%
運輸業	10	2	20.0%
情報通信業	85	16	18.8%
宿泊・飲食業	10	3	30.0%
その他	217	46	21.2%
全体	651	156	24.0%

(参考) 2019年度 東京商工会議所 標的型攻撃メール訓練

業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	78	14	17.9%
建設／不動産業	47	17	36.2%
卸売業	96	27	28.1%
流通／小売業	5	2	40.0%
出版／印刷	42	11	26.2%
運輸業	5	4	80.0%
IT/通信	130	29	22.3%
サービス	118	27	22.9%
金融業	10	1	10.0%
公共	10	6	60.0%
医療／福祉業	9	2	22.2%
上記以外	10	2	20.0%
全体	560	142	25.4%

※2019年度の業種区分とは異なる

2.(3)訓練内容 – 開封率 役職別 –



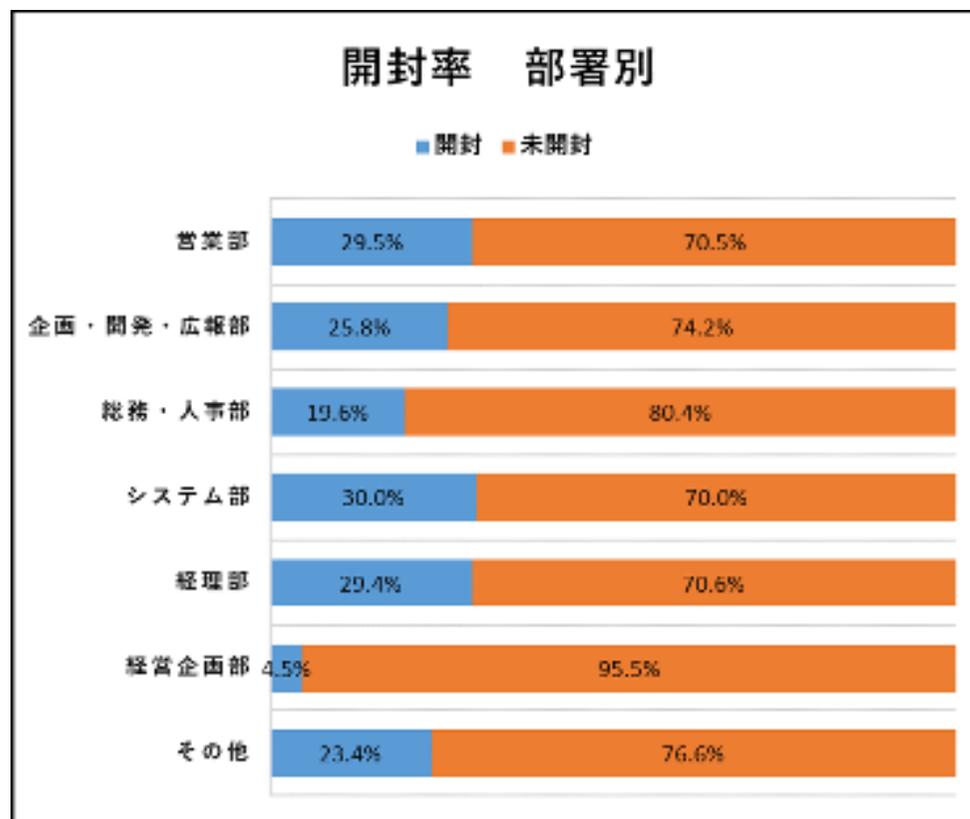
役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、 経営幹部	62	14	22.6%
肩書あり (経営者・経営 幹部以外)	186	59	31.7%
肩書なし	403	83	20.6%
全体	651	156	24.0%

(下記参考) 2019年度 東京商工会議所 標的型攻撃メール訓練

役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、 経営幹部	12	4	33.3%
肩書あり (経営者・経営 幹部以外)	78	17	21.8%
肩書なし	240	67	27.9%
全体	330	88	26.7%

※訓練対象者の内、役職・肩書・氏名いずれかの記載があった人数のみ集計。

2.(4)訓練内容 – 開封率 部署別 –



組織	対象者数	開封数	開封率
営業部	105	31	29.5%
企画・開発・ 広報部	31	8	25.8%
総務・人事部	46	9	19.6%
システム部	20	6	30.0%
経理部	17	5	29.4%
経営企画部	22	1	4.5%
その他	410	96	23.4%
全体	651	156	24.0%

※本年度から調査項目に追加

2.(5)訓練メール本文

From: 総務
Sent: Thursday, December 10, 2020 8:00 AM
To:
Subject: 給付金の申込み

ご担当者様

テレワークの導入に伴い、自宅での通信費(インターネット利用費)の一部を会社が助成する制度が開始されます。

申請方法は部署により異なりますので、助成制度の申請方法に従い実施願います。

初めに下記URLをご参照ください。

[“助成制度の申請方法”](#)

挑みつづける、変わらぬ意志で。

